

No.	部署名	款	項	目	細目	事業コード	科目名	R2支出額(円)	ページ
389	学校教育課	10	1	1	1	[00000353]	教育委員会運営事業	1,722,430	1
390	学校教育課	10	1	2	5	[00000358]	教育委員会事務局事務費	26,461,275	3
391	学校教育課	10	1	2	6	[00000693]	公用車費（学校教育課）	2,414,124	5
392	学校教育課	10	1	2	7	[00000359]	教育振興事業	6,865,246	7
393	学校教育課	10	1	2	9	[00000746]	小中一貫教育及び研究指定事業	224,945	9
394	学校教育課	10	1	2	12	[00000819]	外国青年招致事業	10,328,906	11
395	学校教育課	10	1	2	13	[00000820]	英語教育推進事業	1,949,154	13
396	学校教育課	10	1	2	15	[00000893]	学校支援地域本部事業	683,640	15
397	学校教育課	10	1	2	16	[00000901]	長狭教育振興会事業	259,732	17
398	学校教育課	10	1	2	17	[00000902]	教職員研修事業	318,533	19
399	学校教育課	10	1	2	18	[00000906]	特別支援教育総合推進事業	224,910	21
400	学校教育課	10	1	2	27	[00001146]	不登校児童生徒支援事業	6,068,834	23
401	学校教育課	10	2	1	2	[00000362]	小学校管理運営事業	79,453,991	25
402	学校教育課	10	2	1	3	[00000363]	小学校施設維持管理事業	28,481,347	27
403	学校教育課	10	2	1	4	[00000364]	小学校施設改修事業	9,218,000	29
404	学校教育課	10	2	1	6	[00000366]	児童及び教職員健康管理事業	5,262,509	31
405	学校教育課	10	2	1	8	[00001275]	小学校管理運営事業（新型コロナ対策）	2,994,321	33
406	学校教育課	10	2	1	9	[00001302]	小学校施設改修事業（新型コロナ対策）	4,435,200	35
407	学校教育課	10	2	2	1	[00000367]	大会派遣補助事業	0	37
408	学校教育課	10	2	2	3	[00000369]	小学校教育コンピュータ整備事業	152,332,807	39
409	学校教育課	10	2	2	5	[00000371]	小学校教育振興事業	25,684,126	41
410	学校教育課	10	2	2	6	[00000372]	児童援助奨励事業	9,631,362	43
411	学校教育課	10	2	2	12	[00001134]	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	48,862	45
412	学校教育課	10	2	2	14	[00001276]	小学校教育振興事業（新型コロナ対策）	13,134,502	47
413	学校教育課	10	2	3	99	[00000794]1	小学校建設事業（繰越分）	247,500,000	49
414	学校教育課	10	3	1	2	[00000375]	中学校管理運営事業	39,489,355	51
415	学校教育課	10	3	1	3	[00000376]	中学校施設維持管理事業	13,644,754	53
416	学校教育課	10	3	1	5	[00000597]	生徒及び教職員健康管理事業	3,238,254	55
417	学校教育課	10	3	1	6	[00001277]	中学校管理運営事業（新型コロナ対策）	2,024,513	57
418	学校教育課	10	3	1	7	[00001303]	中学校施設改修事業（新型コロナ対策）	1,724,800	59
419	学校教育課	10	3	2	1	[00000379]	大会派遣等補助事業	1,826,705	61
420	学校教育課	10	3	2	2	[00000380]	生徒通学費補助事業	2,471,815	63
421	学校教育課	10	3	2	3	[00000381]	中学校教育コンピュータ整備事業	71,766,891	65
422	学校教育課	10	3	2	6	[00000384]	中学校教育振興事業	10,345,140	67
423	学校教育課	10	3	2	7	[00000385]	生徒援助奨励事業	8,133,947	69
424	学校教育課	10	3	2	12	[00001278]	中学校教育振興事業（新型コロナ対策）	8,545,284	71
425	生涯学習課	10	5	1	3	[00000400]	社会教育総務事務費①	452,622	73
426	生涯学習課	10	5	1	3	[00000400]	社会教育総務事務費②		75
427	生涯学習課	10	5	1	5	[00000402]	社会教育委員会運営事業	54,380	77
428	生涯学習課	10	5	1	6	[00000403]	社会教育指導員設置事業	1,642,881	79
429	生涯学習課	10	5	1	7	[00000404]	家庭教育指導員設置事業	1,565,115	81
430	生涯学習課	10	5	1	9	[00000406]	視聴覚センター運営事業	19,812	83
431	生涯学習課	10	5	1	10	[00000407]	社会教育団体補助事業	964,519	85
432	生涯学習課	10	5	1	11	[00000408]	生涯学習団体育成事業	61,618	87
433	生涯学習課	10	5	1	13	[00000410]	人権教育推進事業	46,901	89
434	生涯学習課	10	5	1	14	[00000411]	移動教室バス事業	3,454,000	91
435	生涯学習課	10	5	1	17	[00000414]	文化施設運営協議会運営事業	0	93
436	生涯学習課	10	5	1	18	[00000604]	文化活動事業	105,000	95
437	生涯学習課	10	5	1	20	[00000037]	大学等交流事業	12,462	97
438	生涯学習課	10	5	1	23	[00001144]	放課後子ども教室運営事業	1,579,030	99
439	生涯学習課	10	5	1	24	[00001286]	社会教育総務事務費（新型コロナ対策）	88,000	101
440	生涯学習課	10	5	1	25	[00001312]	移動教室バス事業（新型コロナ対策）	17,600	103
441	生涯学習課	10	5	2	3	[00000417]	公民館事務費	26,784,746	105
442	生涯学習課	10	5	2	4	[00000418]	公民館維持管理費	15,251,645	107
443	生涯学習課	10	5	2	5	[00000419]	公民館教室開催事業	976,011	109
444	生涯学習課	10	5	3	2	[00000421]	図書館事務費	8,064,587	111
445	生涯学習課	10	5	3	3	[00000422]	図書館維持管理費	6,618,657	113
446	生涯学習課	10	5	3	4	[00000423]	図書館協議会運営事業	34,220	115
447	生涯学習課	10	5	3	5	[00000424]	図書・A V資料購入事業	7,067,745	117
448	生涯学習課	10	5	3	6	[00000425]	図書館学習等事業	993,781	119
449	生涯学習課	10	5	3	7	[00001285]	図書館維持管理費（新型コロナ対策）	1,333,200	121
450	生涯学習課	10	5	4	1	[00000426]	文化財保護事業	343,201	123
451	生涯学習課	10	5	5	2	[00000428]	青少年研修センター維持管理費	2,365,815	125

452	生涯学習課	10	5	5	4	[00000430]	わんぱくハウス維持管理費	343,859	127
453	生涯学習課	10	5	6	2	[00000432]	郷土資料館等事務費	3,826,077	129
454	生涯学習課	10	5	6	3	[00000433]	資料館維持管理費	4,013,562	131
455	生涯学習課	10	5	6	4	[00000434]	文化財センター維持管理費	364,561	133
456	生涯学習課	10	5	6	5	[00000435]	資料館展示事業	165,231	135
457	生涯学習課	10	5	7	3	[00000438]	市民ギャラリー維持管理費	628,272	137
458	生涯学習課	10	5	8	1	[00000440]	市史編さん事務費	15,788	139
459	生涯学習課	10	5	8	2	[00000441]	市史編さん委員設置事業	1,874,763	141
460	生涯学習課	10	5	8	3	[00000442]	市史発刊事業	487,392	143
461	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	3	[00000445]	保健体育総務事務費	171,175	145
462	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（自然体験学習スキー教室）	2,505,442	147
463	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（スポーツ少年団）		149
464	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（委託料、補助金、負担金以外）		151
465	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（総合型地域スポーツクラブ）		153
466	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（鴨川市体育協会）		155
467	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（綱リンピック実行委員会）		157
468	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（長狭街道駅伝大会）		159
469	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（南房駅伝大会）		161
470	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	12	[00000931]	スポーツ推進審議会運営事業	31,440	163
471	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	14	[00000993]	オリパラ対策推進事業	585,000	165
472	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	15	[00001127]	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業	46,647,483	167
473	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	2	2	[00000454]	体育施設維持管理費	7,329,119	169
474	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	2	3	[00000455]	総合運動施設維持管理費	52,881,404	171
475	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	2	5	[00001295]	総合運動施設維持管理費（新型コロナ対策）	264,212	173
476	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	2	82	[00001208]	総合運動施設維持管理費（災害経費）	7,150,000	175
477	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	2	83	[00001271]	総合運動施設維持管理費（災害対策）	137,500	177
478	学校教育課	10	6	3	2	[00000458]	給食センター事務費	73,558,828	179
479	学校教育課	10	6	3	3	[00000459]	給食センター維持管理費	28,746,780	181
480	学校教育課	10	6	3	4	[00000460]	公用車費（給食センター）	392,968	183
481	学校教育課	10	6	3	5	[00000461]	給食センター運営委員会運営事業	0	185
482	学校教育課	10	6	3	6	[00000462]	給食事業	120,174,425	187
483	学校教育課	10	6	3	7	[00001282]	給食センター維持管理費（新型コロナ対策）	12,812,800	189

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育委員会運営事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	係名	総務係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田村 香織
実施の背景	地方自治法に基づき設置される教育委員会であり、委員報酬、費用弁償、研修負担金、教育委員会連絡協議会負担金といった内部管理的経費を支払う。また、教育委員会としての慶祝・弔慰・会費に係る交際費を支出するもの。		
目的 (何をどうしたいのか)	・教育委員会会議定例会・臨時会の開催、学校訪問、教育委員会連絡協議会会議・研修会等への参加。 ・執行機関である教育委員会の伸展のために、所管する教育団体等が開催する大会、集まり等(慶祝・弔慰・会費)に参加する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・報酬、費用弁償 教育委員会委員 (4人) ・交際費 支出先団体等 ・負担金 教育委員会連絡協議会	対象者数 (全住民に対する割合)		
			4 人	(0.01 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	教育委員会会議定例会開催等 (委員報酬、費用弁償を事業費とした)		1,464 千円	会議実施等回数	
	交際費 (慶祝・弔慰・会費)		20 千円	支出先件数	
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)	・総合教育会議 (市長が招集) は、例年基本的には教育委員会会議定例会と同日開催としている。				

コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	1,851 千円	1,722 千円	1,827 千円	1,855 千円	
	事業費内訳 R2年度	委員報酬: 1,440,000円 (教育委員会委員月額30,000円) 費用弁償: 24,240円 (教育委員会委員の旅費) 交際費: 20,000円 (弔慰) 研修会負担金: 0千円 千葉県市町村教育委員会連絡協議会: 21,340円 《法令外負担金》 安房地区教育委員会連絡協議会負担金: 216,850円 《法令外負担金》				
	人件費	担当正職員	0.2 人 840 千円	0.2 人 840 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.2 人 840 千円	0.2 人 840 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		総事業費	2,691 千円	2,562 千円	2,387 千円	2,415 千円
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
		国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	2,691 千円	2,562 千円	2,387 千円	2,415 千円	
	財源合計	2,691 千円	2,562 千円	2,387 千円	2,415 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		教育委員会会議定例会、臨時会の開催回数	回	12 / 12	12 / 14	13 / 14
		委員報酬額	千円	1,440 / 1,440	1,440 / 1,440	1,440 / 1,440
	単位当たりコスト	委員報酬額	/ 定例会・臨時会開催回数	千円	120	120
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教育委員会は、合議制の執行機関であり、教育委員会での決議より決定される。定例会は毎月1回開催され、臨時会は必要に応じて開催される。また、報酬額は条例で規定された月額となっている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		教育委員会会議定例会、臨時会の開催回数	回	12/12	12/14	13/14
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後、合議制の執行機関である教育委員会の活動が円滑になされ、充実した審議・決定ができるように運営していく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 教育委員会運営事業費 1,961千円 ・教育委員会定例会実施等事業費 (委員報酬 1,584,000円、費用弁償0円) ・交際費 0円 ・印刷製本費 0円 ・新聞広告料 11,000円 ・千葉県市町村教育連絡協議会 (法令外負担金 25,370円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金 (法令外負担金 308,020円) ・千葉県都市教育長協議会負担金 (法令外負担金 33,000円) ・研修会等負担金 0円					
	南房総市 教育委員会運営事業費 1,994千円 ・教育委員会定例会実施等事業費 (委員報酬1,680,000円、費用弁償34,470円) ・交際費23,700円 ・千葉県市町村教育連絡協議会 (法令外負担金22,860円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金 (法令外負担金233,230円) ・会議・研修会等負担金 0円					
	鋸南町 教育委員会運営事業費 694千円 ・教育委員会定例会実施等事業費 (委員報酬621,300円、費用弁償0円) ・交際費35,139円 ・千葉県市町村教育連絡協議会 (法令外負担金13,630円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金 (法令外負担金24,130円) ・研修会等負担金 0円					
特記事項	新教育委員会制度は平成27年4月1日から施行となっているが、本市においては旧制度での教育長である野田教育長の任期終了後、平成29年4月1日月岡教育長の就任をもって、新制度適用となった。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育委員会事務局事務費		事業開始年度	平成28年度							
上位施策事業名	I-1 (3) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進		担当課名	学校教育課							
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、いじめ防止対策推進条例 他		係名	管理指導係							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井 (加藤)							
実施の背景	教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の委員報酬や費用弁償、教育委員会用封筒の印刷、消耗品費、各小中学校施設の備品費、学校施設営繕職員の賃金などの教育委員会の事務費全般。										
目的 (何をどうしたいのか)	教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の附属機関の開催。学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料の計上。児童、生徒用机、椅子等の整備費用等、小中学校教育現場に係る経費全般を支出することで、教育活動を支援し、鴨川市の教育を振興する。										
対象 (誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員並びに教育委員会事務局職員 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)								
			2,158 人 (6.8 %)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施										
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)										
	<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)										
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()										
事業概要	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標						
	いじめの防止等のための対策を効果的に実施し、及びいじめについて専門的な見地から調査するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定により、鴨川市いじめ問題対策調査会を開催(1回)		38		1回/年						
	児童生徒等のうち学校教育法施行令第5条第1項に規定する視覚障害者等その他の心身に障害があるものの就学に関し必要な事項について調査審議を行う教育支援委員会を開催(年3回)		59		3回/年						
			千円								
関連事業 (同一目的事業等)	特別支援教育総合推進事業 (教育支援委員会)										
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)				
	事業費合計		6,037 千円		21,490 千円		11,420 千円		8,327 千円		
	事業費内訳		教育支援委員会報酬 55,000円 いじめ問題対策調査会報酬 36,000円 費用弁償 6,200円 消耗品費 170,888円 学校災害賠償補償保険料 195,481円 基本計画策定業務委託料 2,970,000円 特殊建築物等定期点検委託料 8,030,000円 長寿命化計画策定業務委託料 8,690,000円 自動体外式除細動器リース料 420,288円 施設用備品費 869,910円 各種負担金 43,776円 外 *会計年度任用職員諸経費は、以下の人件費へ記載。								
	担当正職員		0.2 人 1,120 千円		0.2 人 1,120 千円		0.2 人 1,120 千円		0.2 人 1,120 千円		
	臨時職員等		3.0 人 4,994 千円		4.0 人 4,971 千円		人 千円		人 千円		
人件費合計		3.2 人 6,114 千円		4.2 人 6,091 千円		0.2 人 1,120 千円		0.2 人 1,120 千円			
総事業費		12,151 千円		27,581 千円		12,540 千円		9,447 千円			
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		
	国県支出金の内容										
	地方債		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円		
	その他特財の内容										
一般財源		12,151 千円		27,581 千円		12,540 千円		9,447 千円			
財源合計		12,151 千円		27,581 千円		12,540 千円		9,447 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育委員会事務局事務費			事業開始年度	平成28年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策調査会の年間開催回数	回数	2 / 2	2 / 2	2 / 2
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	／ 小中学校に在籍する児童生徒及び教職員並びに教育委員会事務局職員数	円	12,781	5,768
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	①学期ごとの市内各小中学校で児童生徒のアンケート調査または教育相談の実施率 回答数/児童生徒数 ②生徒指導に関する教育委員会・指導主事の学校訪問実施学校数 訪問実施校/市内全小中学校数				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		学期ごとの児童生徒へのアンケートまたは教育相談の実施人数	人	1948/1948	1970/1970	2037/2037
		指導主事の学校訪問実施校数	校	10/10	10/10	11/11
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>・いじめ防止については、文部科学省・千葉県教育委員会ともに児童生徒の健やかな成長を支えるために、またいじめを受けた児童生徒の生命及び心身の保護することが重要であるとしている。市としても、学校・保護者・地域住民と連携していじめ防止の対策を市全体で相互に協力し進める必要がある。本市で設置した「いじめ問題対策連絡協議会」と「いじめ問題対策調査会」の2つの組織の役割は、関係機関との連携と市の進める対策の審議と重大事態発生時の調査機関として位置づけており、今後も必要な組織となることが考えられる。本市においては、組織設置後に重大事態が起きていないが、文部科学省や県教育委員会等の法や政策等に応じて対応を進めていく必要がある。</p> <p>・教育支援委員会は、会議開催の対象となる児童生徒等が増加しているため、平成30年度以降は年3回で開催している。(平成29年度までは年2回の開催)</p>				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>・いじめに関する会議開催回数 (令和元年度)</p> <p>南房総市 南房総市いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催 館山市 館山市いじめ問題対策連絡協議会 0回/年開催 鋸南町 鋸南町いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催</p> <p>・教育支援委員会開催回数 館山市 4回/年・南房総市 3回/年・鋸南町 3回/年・本市 3回/年</p>				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (学校教育課)	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課
根拠法令等		係名	学校環境整備係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	久保 和正
実施の背景	公用車は、様々な活動を効率的に実施するにあたり、絶対に必要なものである。 学校公用車は、学校統廃合によりスクールバス運行をしている学校にとって、バスの補助として必要不可欠で、中学校部活動においても、大会参加等に活用している。		
目的 (何をどうしたいのか)	学校教育課の所管する様々な業務を支援する意味において、公用車は必要不可欠である。また、学校公用車は、スクールバスの補助及び中学校部活動での活用等、必要不可欠である。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川中学校、長狭中学校、安房東中学校、江見小学校の児童生徒	対象者数 (全住民に対する割合)	809 人 (2.5 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社タムラ)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	学校用自動車のリース (5台)	1,638 千円	学校公用車等の維持及び運行	
	(内訳: 鴨川中学校2台、長狭中学校1台、安房東中学校1台、江見小学校1台)	千円		
		千円		
		千円		
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	2,458 千円	2,414 千円	2,710 千円	3,272 千円
	事業費内訳 R2年度	燃料費 713,972円 修繕料 61,864円 自動車借上料 1,638,288円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
総事業費	3,018 千円	2,974 千円	3,270 千円	3,832 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	3,018 千円	2,974 千円	3,270 千円	3,832 千円	
財源合計	3,018 千円	2,974 千円	3,270 千円	3,832 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (学校教育課)		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		ガソリン代		千円	714 / 714	988 / 988	1,108 / 1,108
		自動車借上		千円	1,638 / 1,638	1,675 / 1,675	1,999 / 1,999
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	公用車台数(11台)R2から12台	千円	248	297	349
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公用車の運用にあたり、運転中の事故なく、安全管理を徹底し、日常業務に活用すること。また、保護者の経済的負担の軽減にもつながるものである。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		運転中の事故等		件	1/0	2/0	0/0
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	公用車は、業務上、必要不可欠なものであり、今後も管理していくべきものである。使用にあたっては、使用簿への記載や出張等の際の相乗り、燃料コストを意識した運転を心がけるなど、職員一人ひとりの取り組みを実施していくものである。 また、学校公用車については、中学校から、10人乗り乗用車の要望があったが、安全な運行管理上、現在の8人乗り乗用車を平成29年5月より、再リースで活用している。今後は事故の早期発見・防止につなげるため、学校の要望もあることから、ドライブレコーダーの導入も検討する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育振興事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	I-1 (3) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進		担当課名	学校教育課						
根拠法令等			係名	管理指導係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美						
実施の背景	義務教育を振興するうえで、各小中学校が必要とする人的補助等の各種施策を援助する事業である。									
目的 (何をどうしたいのか)	小中学校の児童生徒への義務教育を振興することを目的としている。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)						
				1,948人 (6.1%)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 長狭高等学校定時制 実施主体: 長狭高等学校定時制)								
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	学習支援員、特別支援教育支援員の報酬等の支払い		4,148千円	12回/年						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		3,439千円		2,717千円		4,445千円		4,848千円	
	事業費内訳		賞賜品(卒業証書ホルダー、胸花) 218,680円 負担金(日本スポーツ振興センター共催掛金等) 2,258,930円 消耗品(コピー用紙、インク等) 139,149円 長狭高校定時制教育振興会補助金 65,000円 講師謝礼金 35,000円							
	R2年度									
	総事業費		3,999千円		7,425千円		5,005千円		5,408千円	
財源 内訳	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財		775千円		800千円		841千円		894千円	
	その他特財の内容		日本スポーツ振興センター負担金							
一般財源		3,224千円		6,625千円		4,164千円		4,514千円		
財源合計		3,999千円		7,425千円		5,005千円		5,408千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育振興事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		学習支援員を派遣した学校数		校	10 / 10	10 / 10	11 / 11
					/	/	/
	単位当たりコスト	学習支援員に関する人件費	/	小中学校数	円	148,900	146,300
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	体力づくり、体力向上のため学習支援員を継続して配置し、きめ細やかな教育を実施する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		学習支援員を派遣した学校数		校	10/10	10/10	11/11
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	学習支援員を派遣する事業は、主に体育の授業や部活動の支援員として市内小中学校に派遣しているが、体育の授業のほか、様々な場面で子どもたちと接し、支援できる職員として本事業は継続していきたい。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各市町の学習支援員の配置状況 (令和元年度参考) 館山市 市費の学習支援員の雇用人数 0人 南房総市 市費の学習支援員の雇用人数 0人 鋸南町 町費の学習支援員の雇用人数 0人					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小中一貫教育及び研究指定事業				事業開始年度	平成18年度					
上位施策事業名	I-1 (3) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進				担当課名	学校教育課					
根拠法令等					係名	管理指導係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	犬石 (加藤)					
実施の背景	小中一貫教育等の目的に沿った教育の振興を図るために行うもの。本市の教育分野での重要施策として挙げられる。毎年、研究のテーマ(課題)を定め、モデル校として研究指定された学校で必要となるもの。										
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市教育政策研究委員会による研究成果を踏まえ、長狭中学校区においては施設一体型の小中一貫教育、安房東中学校区においては施設隣接型の小中一貫教育、鴨川中学校区においては施設分離型の小中一貫教育を実施し、中学校区ごとに小中の相互授業参観や教職員の研修、交流を実施している。また、小中一貫教育全国サミットへは可能な限り参加し、全国で小中一貫教育や小中一貫校の研究・開発に取り組む自治体や学校と情報交換を行うなど、小中一貫教育を推進するための取り組みを行っている。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員並びに教育委員会事務局職員 (R2.5.1現在)				対象者数 (全住民に対する割合)					
						2,158人 (6.8%)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()									
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)			事業費		活動指標				
		本市の小中一貫教育について、全ての教職員が義務教育9年間の学びの連続性をとらえ、学習指導要領の趣旨に添った年間指導計画のもと、日々の教育活動を行っている。これにより、生きる力を身につけさせた児童・生徒の育成を目指すために、鴨川市教育政策研究委員会全体研修会、ならびに中学校区ごとに相互授業参観や教職員の研修を実施している。									
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
	事業費合計		319 千円		225 千円		336 千円		929 千円		
	事業費内訳 R2年度		講師謝礼 10,000円 (長狭学園講師謝礼金) 郵便料 3,381円 (各学校切手代) 消耗品費 126,864円 (各中学校区の消耗品費、インク代等) 印刷製本費 84,700円 (江見小学校公開研究の研究紀要作成)								
	人件費		0.1 人 560 千円		0.1 人 560 千円		0.1 人 560 千円		0.1 人 560 千円		
	総事業費		879 千円		785 千円		896 千円		1,489 千円		
財源内訳	国県支出金										
			千円		千円		千円		千円		
	地方債										
			千円		千円		千円		千円		
	財源合計		879 千円		785 千円		896 千円		1,489 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小中一貫教育及び研究指定事業			事業開始年度	平成18年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数		/	/	/
		長狭中学校区協議会及び研修会	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12
		鴨川中学校区協議会及び研修会	回	3 / 9	9 / 9	9 / 9
	安房東中学校区協議会及び研修会	回	7 / 11	6 / 6	11 / 11	
単位当たりコスト	総事業費	／ 小中学校の児童生徒及び教職員並びに教育委員会事務局職員数	円	364	412	645
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本市の小中一貫教育について、全ての教職員が義務教育9年間の学びの連続性をとらえ、学習指導要領の趣旨に添った年間指導計画のもと、日々の教育活動を行うことにより、生きる力を身につけさせた児童・生徒の育成を目指す。 また、各中学校区ごとに教師間交流や小中の相互授業参観、教職員の研修を実施する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		各中学校区の協議会及び研修会 (実施達成率)	%	68.8/100	100/100	100/100
						/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	<p>鴨川市の小中一貫教育を年度当初に他市から異動してきた教職員に対し説明会を実施するとともに、夏の政策研究委員会全体会においても各中学校区の取組を紹介する。</p> <p>また、本市において分離型一貫教育の児童生徒の交流や相互授業参観等が課題となっている。小中一貫教育全国サミットにおいて、他市の施設一体型や分離型一貫教育の取組状況を見学することにより、本市で活用できる内容について検討する。</p> <p>本市の小中一貫教育の取組について、児童・生徒及び教職員、保護者による評価を行った。その結果から、成果と課題を明確にし、今後の「小中一貫教育の取組」の方向性について検討するとともに、現在の状況を保護者に対してお便りで発信していきたい。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	-					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	外国青年招致事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	I-1(2) 生きる力の基礎を育む幼児教育の推進 I-1(4) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進		担当課名	学校教育課	
根拠法令等			係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	水野純子	
実施の背景	園児から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進するため、JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)により雇用している外国語指導助手2名を配置する。				
目的 (何をどうしたいのか)	ALTの配置により、小学校での外国語活動において充実した環境で、子どもに教育を取組ませることができ、また令和2年度からは必修化となっているが、学習環境の整備を計画的に進めることができている。中学校はコミュニケーションの技能資質の育成が求められていることから、ALTを活用した授業を通して実際にコミュニケーションを図る機会を確保し、技能の向上を目指す。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の認定こども園、小学校及び中学校に在籍する園児児童生徒 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合) 2,373 人 (7.5 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		ALT(JET) 2名を各学校、園に配置し、英語教育を推進する。	10,329 千円	年間を通して随時	
		ALT(JET)に関する各種請求に対する支払い		年間を通して随時	
	ALT(JET)の生活面をサポートする	年間を通して随時			
	ALT(JET)との業務打ち合わせ	1回/週			
	関連事業 (同一目的事業等)	英語教育推進事業			
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	千円	1,524 千円	9,884 千円	10,291 千円
	事業費内訳 R2年度	住宅借上料(家賃2人分) 1,200,000円 外国青年招致事業負担金 235,440円 消耗品費(教材費、文房具等) 13,570円 (運営協会への負担金、保険料等) その他手数料(アパート更新料) 55,000円 火災保険料 20,000円			
	担当正職員	0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人
	臨時職員等	0 人	2.0 人	0.0 人	0.0 人
人件費合計	0.0 人	2.2 人	0.2 人	0.2 人	
総事業費	0 千円	11,449 千円	11,004 千円	11,411 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	3,660 千円	612 千円	612 千円
	その他特財の内容	その他特財の内容 外国語指導助手住宅借上料自己負担金660、ふるさぽーと基金繰入金3000			
一般財源	0 千円	7,789 千円	10,392 千円	10,799 千円	
財源合計	0 千円	11,449 千円	11,004 千円	11,411 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		外国青年招致事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)		%	52.2 / 100	45.4 / 100	22.5 / 100
		鴨川市中学生イングリッシュキャンプの参加人数		人	事業中止 / 30	6.0 / 30	中止により人 / 30
		スピーチコンテストの3位以上の受賞者の割合 (安房大会) *ペアは2人としてカウント		%	事業中止 / 100	53.3 / 100	33.3 / 100
	単位当たりコスト	総事業費	/	JETプログラムによるALTを派遣した認定こども園・学校の園児・児童・生徒数	円	4,825	8,917
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	義務教育の最高学年における外国語能力を示すものとして設定。市の総合計画内の重要業績評価指標 (KPI) として設定している。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)		%	52.2/100	45.4/100	22.5/100
							/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校5、6年生では外国語活動が教科化され、これまでの週1時間から2時間に増え、文字や発音についての指導も内容に含まれる。本市は、平成30年度の移行期からの先行実施に伴い、外国語 (英語) の授業時間の増加に対応するALTの増員を段階的に進めてきた。</p> <p>増員するに当たり、JETプログラムによるALTを増員させるか、JETプログラムによるALTでないALT (市が直接雇用) を増員させるかが課題となる。JETプログラムによるALTは、雇用期間が1年から3年程度であるため、雇用期間が短い。しかし、市が直接雇用しているALTは、市内在住であるため長く雇用できるメリットもあり、またその分経験も豊富である。</p>					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○安房地域の小学校におけるALTの派遣状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 館山市 JET及び市独自契約のALTの人数 (R3年確認) <ul style="list-style-type: none"> 英語指導講師派遣業務委託 5名 (内訳: 小学校3名・中学校2名) 幼稚園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数もしくは授業時間 1名当たり年間1170日勤務 幼稚園 無し 派遣回数 <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園、幼保連携型認定こども園への派遣 無し 小学校 170日×3人=510回 中学校 170日×2人=340回 南房総市 (JET-ALT6名雇用) (R2年確認) <ul style="list-style-type: none"> 小学校 1,400時間 週8時間×35週基本 中学校 2,520時間 各学年年間140時間が基本 鋸南町 (JET-ALT1名雇用) (R3年確認) <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数もしくは授業時間 <ul style="list-style-type: none"> 派遣回数 幼稚園、小学校、中学校 計229回 ※同日に複数施設に訪問する場合は、施設分をカウントしている (同日に午前は幼稚園、午後は小学校という場合は、2回としてのカウント) 					
特記事項	令和3年度からは別シート「英語教育推進事業」と統合						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		英語教育推進事業				事業開始年度		平成16年度									
上位施策事業名		I-1 (2) 生きる力の基礎を育む幼児教育の推進 I-1 (4) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進				担当課名		学校教育課									
根拠法令等						係名		管理指導係									
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		水野純子									
実施の背景		園児から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進するため、JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)による者以外の市内に在住している外国語指導助手を市が直接雇用し、配置する。															
目的 (何をどうしたいのか)		ALTの配置により、認定こども園児が外国語(英語)と親しむ機会を設けたり、小学校での外国語活動が充実した環境で学習に取り組ませるなどを目的としている。また小学校においては、令和2年度から外国語が教科化(2ページ目事業の自己評価欄*2参照)され、学習環境の整備を計画的に進めている。															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の認定こども園、小学校及び中学校に在籍する園児児童生徒(R2.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)		2,373人 (7.5%)									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標											
		ALT(JET以外)を各学校、園に配置し、英語教育を推進する。		1,949 千円		年間を通して随時											
		ALT(JET以外)の毎月の賃金処理				12回/年											
	ALT(JET以外)との打ち合わせ(情報共有、連携のほか、交流を目的に実施)				3回/年												
	関連事業 (同一目的事業等)		外国青年招致事業														
コスト	事業費合計		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)								
			千円		0 千円		2,115 千円		3,164 千円								
	事業費内訳 R2年度		※会計年度任用職員の任用関係のみ														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.10	人	560	千円
		臨時職員等	人		千円	2.0	人	1,949	千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.0	人	0	千円	2.1	人	2,509	千円	0.1	人	560	千円	0.10	人	560	千円
総事業費		0 千円		2,509 千円		2,675 千円		3,724 千円									
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円								
	国県支出金の内容																
	地方債		千円		千円		千円		千円								
	その他特財		千円		千円		千円		千円								
	その他特財の内容																
一般財源		0 千円		2,509 千円		2,675 千円		3,724 千円									
財源合計		0 千円		2,509 千円		2,675 千円		3,724 千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		英語教育推進事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)	%	52.2 / 100	45.4 / 100	22.5 / 100
		鴨川市中学生イングリッシュキャンプの参加人数	人	事業 休止 / 30	6.0 / 30	中止により人 / 30
		スピーチコンテストの3位以上の受賞者の割合 (安房大会) *ペアは2人としてカウント	%	事業 休止 / 100	53.3 / 100	33.3 / 100
	単位当たりコスト	総事業費	円	2,467	1,489	3,407
成果目標 (指標設定理由等)		義務教育の最高学年における外国語能力を示すものとして設定。市の総合計画内の重要業績評価指標 (KPI) として設定している。				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)	%	52.2/100	45.4/100	22.5/100
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>令和2年度の学習指導要領 (*1) 改訂に伴い、小学校5、6年生では外国語活動が教科化 (*2) され、これまでの週1時間から2時間に増え、文字や発音についての指導も内容に含まれる。本市は、平成30年度の移行期からの先行実施による外国語 (英語) の授業時間の増加に対応したALTの増員に伴い、適切な体制づくりを進める。JETプログラムによるALTは、雇用期間が1年から3年程度であるため、雇用期間が短いものの、国からの地方交付税として財政措置がある。しかし、市が直接雇用しているALTは、市内在住であるため長く雇用できるメリットもあり、またその分経験も豊富である。これらの点を踏まえ、両方のメリットが活かされた配置となるよう学校現場と連携しながら効果的な配置を目指す。</p> <p>(*1) 学習指導要領とは、全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省では学校教育法等に基づき、各学校で教育課程 (カリキュラム) を編成する際の基準を定めている。</p> <p>(*2) 教科化とは、これまでの外国語 (英語) 活動を、外国語 (英語) 科として、国語科や算数科と同じように1つの教科として扱うこと。ただし、評価の方法については数値ではなく、文章表現による評価とする。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○安房地域の小学校におけるALTの派遣状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館山市 JET及び市独自契約のALTの人数 (R3年確認) <ul style="list-style-type: none"> 英語指導講師派遣業務委託 5名 (内訳: 小学校3名・中学校2名) 幼稚園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数もしくは授業時間 1名当たり年間1170日勤務 幼稚園 無し 派遣回数 <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園、幼保連携型認定こども園への派遣 無し 小学校 170日×3人=510回 中学校 170日×2人=340回 ・南房総市 (JET-ALT 6名雇用) (R2年確認) <ul style="list-style-type: none"> 小学校 1,400時間 週8時間×35週基本 中学校 2,520時間 各学年年間140時間が基本 ・鋸南町 (JET-ALT 1名雇用) (R3年確認) <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数もしくは授業時間 <ul style="list-style-type: none"> 派遣回数 幼稚園、小学校、中学校 計229回 ※同日に複数施設に訪問する場合は、施設分をカウントしている (同日に午前は幼稚園、午後は小学校という場合は、2回としてのカウント) 					
	特記事項	令和3年度からは別シート「外国青年招致事業」と統合				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	学校支援地域本部事業		事業開始年度	平成23年度														
上位施策事業名	I-2 (3) 信頼される学校づくりの推進		担当課名	学校教育課														
根拠法令等	社会教育法		係名	管理指導係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石 (加藤)														
実施の背景	コーディネーターをはじめ、多くの地域ボランティアの協力を得ながら、社会教育法第5条第2項に規定する地域学校協働活動を推進するもの。																	
目的 (何をどうしたいのか)	地域の高齢者、青少年団体関係者及び保護者等の幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えることを目的とする。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小・中学校に在籍する児童・生徒及び教職員 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合) 2,141人 (6.7%)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	<p>地域と学校がパートナーとなり、地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する地域学校協働本部事業を推進する。</p> <p>このうち、学校支援ボランティア活動推進事業は開かれた学校の実現を目指し、学校の教育活動に地域の教育力を生かし、更なる学校の活性化を図るという趣旨がある。</p> <p>地域による学校の「支援」から、地域と学校との双方向の「連携・協働」の視点を持った活動へと幅を広げていく。</p> <p>これら活動はコーディネーターが中心となって取り組まれており、その情報を広く発信することで、多くの方々に協力を得られるよう働きかけを行っている。</p> <p>なお、係る事業費については、コスト欄参照のこと。</p>																	
関連事業 (同一目的事業等)	放課後子ども教室推進事業																	
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		465 千円		684 千円		818 千円		1,066 千円									
	事業費内訳 R2年度		コーディネーター謝金 511,000円 消耗品費 27,708円 通信運搬費 (郵便料) 9,932円 ボランティア保険料 135,000円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.05	人	280	千円	0.05	人	280	千円
		臨時職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.00	人	0	千円		人		千円
人件費合計		0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.05	人	280	千円	0.05	人	280	千円	
総事業費		1,025 千円		1,244 千円		1,098 千円		1,346 千円										
財源 内訳	国県支出金		310 千円		442 千円		462 千円		710 千円									
	国県支出金の内容		学校支援地域本部事業費補助金															
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		715 千円		802 千円		636 千円		636 千円										
財源合計		1,025 千円		1,244 千円		1,098 千円		1,346 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		学校支援地域本部事業			事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		学校支援ボランティア登録者数	人	169 / 180	196 / 180	180 / 180	
		コーディネーター登録者数 (旧・学校支援ボランティアコーディネーター)	人	3 / 3	3 / 3	3 / 3	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	学校支援ボランティア登録者数	円	7,361	5,602
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校支援ボランティアの輪の拡大を進めることで、開かれた学校づくりの推進を図り、もって学校運営の持続安定化を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		学校支援ボランティア登録者数	人	169 / 180	196 / 180	180 / 180	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>新しい時代に求められている資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校と地域の連携・協働を一層進めていくことが必要となってくる。学校が地域と連携・協働する際には、学校と地域が子供の成長に向けた目標を共有し、取り組みにふさわしい組織的な体制を構築することが大切であり、それぞれの役割分担にしたがい、連携して活動を進めていくことが必要である。そのためには、学校内において学校と地域をつなぐ役割を担うボランティアコーディネーターの役割が重要になり、その活動を充実していくことが大切である。</p> <p>本市は熱意あるボランティアと学校をつなげていくためにもボランティアに係る活動費等が必要であると考え。万一事故が発生した際に、補償をするために最低限度のボランティア保険に加入している。本市においても事故が発生し、保険適用となった事例がある。幸いにも大きな怪我ではなく、後遺症もなかったが、ボランティアが安心して学校に関わっていただくために、保険は今後も必要であると考え。また、学校側からは市がボランティアコーディネーターに謝金を支払っているからこそ、気兼ねなく頼むことができ、学校独自の行事において、ボランティアコーディネーターが地域の教育資源を最大限活用するために電話やメール、手紙等を駆使し、できる限り多くの人に協力を呼びかけたり、作業に係る消耗品を購入したりしている。これにより、学校行事の充実や教職員の働き方改革推進につながっている。消耗品費や通信費がなくなった場合、ボランティアの活動に制限が生じるだけでなく、学校側が自ら地域の教育資源を見つけたり、連絡を取り合ったりしなければならなくなり、働き方改革の推進に逆行してしまう。熱意のある本市のボランティアだからこそ、最低限度の補償はこれからも必要であるため、十分な予算が必要であると考え。</p> <p>なお、令和3年度からは鴨川市地域学校協働本部を設置し、体制の整った学校から順次当該本部の導入を進めている。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	(令和元年度参考) 館山市 - 実施無し 南房総市 - 実施無し						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	長狭教育振興会事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課														
根拠法令等			係名	管理指導係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美														
実施の背景	市内の小中学生が、学校の枠を越えて実施等される音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、子どもの成長する機会を設ける。																	
目的 (何をどうしたいのか)	音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、市内の小中学生の豊かな心の育成を目指し、実践的に社会性を育てる。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)														
				1,948人 (6.1%)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	文集ながさっ子は、市内小中学生が授業等で作成した作文や俳句等の優秀作品を文集としてまとめ、印刷製本したものである。文集ながさっ子の印刷製本費		240	千円	文集ながさっ子発行													
	【休止】音楽発表会に係る開催費用 音楽発表会に参加のためのバス借上等		【休止】	千円	【休止】音楽発表会の開催													
	【休止】科学発表会に係る開催費用 新型コロナウイルス感染症拡大により中止		【休止】	千円	【休止】科学発表会の開催													
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)										
	事業費合計	484	千円	260	千円	446	千円	399	千円									
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 19,250円 印刷製本費 240,482円																
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
総事業費	1,044	千円	820	千円	1,006	千円	959	千円										
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円									
	国県支出金の内容																	
	地方債		千円		千円		千円		千円									
	その他特財	94	千円		千円	106	千円	104	千円									
	その他特財の内容 長狭教育振興会文集頒布代																	
	一般財源	950	千円	820	千円	900	千円	855	千円									
財源合計	1,044	千円	820	千円	1,006	千円	959	千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		長狭教育振興会事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		文集ながさっ子の発行部数	部	643 / 700	546 / 700	644 / 700	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	印刷製本費	/	発行部数	円	374	396
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	○学校行事を通して育てたい力 これらの行事を通じて、子どもたちの自尊・自立に関する価値、人間関係、社会参画等を育てる。例えば、文集ながさっ子は、1冊250円で頒布しているが、子どもたちのこれらの活動を広く知ってもらう意味では指標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		文集ながさっ子の発行部数	部	643/700	546 / 700	644 / 700	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	文集ながさっ子印刷製本費については、材料費の値上がりもあることから、平成27年度の単価は390円(税込)であったが、平成28年度の単価は394円(税込)となった。この文集を単価250円で学校単位で購入希望を取り、頒布している。子どもたちの活動を広く知ってもらうことが目的のため、単価を抑えている。 また、実践的に社会性を育てるこれらの学校行事は、子どもたちにとって、所属感・連帯感・充実感・達成感及び承認の欲求など、多くの社会性が身につくと考えられることから、今後も継続して、事業の実施をするものである。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	文集ながさっ子は、市内小中学生が授業等で作成した作文や俳句等の優秀作品を文集としてまとめ、印刷製本したものである。各学校へ配布したり、図書室等で閲覧、貸出、また希望者へ250円で販売することで、広く子どもたちの活動を知ってもらい、市内の教育活動に役立てている。 館山市、南房総市、鋸南町では、上記文集ながさっ子のような印刷製本費を市費で作成しているところなく、50年以上続く鴨川市独自の取り組みである。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教職員研修事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	I-1 (3) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進		担当課名	学校教育課			
根拠法令等			係名	管理指導係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美			
実施の背景	研修会の講師謝礼、研修負担金等の支出により、教職員研修活動を支援するもの。						
目的 (何をどうしたいのか)	教員の研修活動を支援することにより、教員の資質を高め、より良い学校教育が行われるようにしたいもの。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小学校及び中学校教職員 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)			
				193人 (0.6%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
【休止】教育政策研究会全体研修会の実施		【休止】円		【休止】1回/年			
教員が参加した研修会等の負担金支出		23千円		年間通して随時			
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計		千円	319千円	403千円	389千円	
	事業費内訳						
	R2年度		消耗品費 295,733円 研修負担金 22,800円				
	人件費	担当正職員	人	千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
		臨時職員等	人	千円	0.0人 0千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0人 0千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	
	総事業費		0千円	879千円	963千円	949千円	
	財源内訳	国県支出金		千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容					
地方債		千円	千円	千円	千円		
その他特財		千円	千円	千円	千円		
その他特財の内容							
一般財源		0千円	879千円	963千円	949千円		
財源合計		0千円	879千円	963千円	949千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教職員研修事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		教職員研修事業予算に基づく研修会実施回数	回	事業 休止 / 2	3 / 3	1 / 2
		負担金支払件数	件	10 / 10	11 / 11	14 / 14
	単位当たりコスト	総事業費	研修会の実施回数及び負担金支払件数	千円	88	69
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教員の研修活動において、費用を掛ける掛けないが成果に結びつくとは言えないが、鴨川市として、学校として、教員個人として行う研修活動に資するような環境を整えたい。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		教職員研修事業予算に基づく研修会実施回数	回	事業 休止 / 2	3 / 3	1 / 2
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	何を研修するかという設定について、時代の動向を見据えて設定する部分と個々の教員が思い、感じて設定する部分があるが、教育委員会として、より適切に背中を押していける形での事業としていきたい。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、全体研修会（教育政策研究会、特別支援教育研修会）は、中止した。 なお、令和元年度をもって、英語活動推進委員会が解散したため、小学校英語活動実践講座は廃止となっている。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市については、夏期休業中に本市のような小中学校教員を対象とした研修会を開催していない。				
	特記事項	令和3年度からは別シート「教育振興事業」及び「小中一貫教育及び研究指定事業」へ統合				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別支援教育総合推進事業				事業開始年度	平成22年度					
上位施策事業名	I-1(4)一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進				担当課名	学校教育課					
根拠法令等					係名	管理指導係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	石井(鈴木)					
実施の背景	特別支援教育を必要とする園児、児童、生徒への支援が多様化しているため、外部からの専門な知識を有する者と連携を図り、特別支援教育の支援体制の充実を図る。										
目的 (何をどうしたいのか)	医療・福祉・その他の関係機関との連携、協力を図り、各認定こども園、小中学校への支援体制を強化することを目的に以下の3つの事業を実施する。 <巡回相談> 市内認定こども園・小中学校へ各相談員が巡回し、特別に支援が必要と思われる子の早期発見、早期支援のための指導内容・方法に関する助言を行う。 <専門家チーム> 特別な支援を必要とする園児・児童・生徒のために、望ましい教育的対応を専門的な意見の提示や助言を行う。 <連携協議会> 鴨川市における総合支援のために有効な教育・福祉・医療等の関係機関の連携協力を確保するため、どのようにネットワークを図るかを検討する。また、認定こども園、小中学校における特別支援教育の在り方を検討する。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内認定こども園(民間の認定こども園も含む、ただし市外住民は除く)及び小中学校に在籍する全園児児童生徒(R2.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)					
						2,729人		(8.6%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()									
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標					
		関係機関(庁内の関連する課も含む)との情報共有、連携を図るために各種会議を開催する。		225千円		年間を通して随時					
	園や小中学校へ特別支援教育の専門的知識をもった相談員が巡回し、教職員等へ指導、相談等を行う。				年間を通して随時						
	特別支援教育の専門的知識をもった指導主事による相談業務		コスト人件費を含む 千円		年間を通して随時						
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育振興事業の一部・中学校教育振興事業の一部										
コスト			R3年度(予算)		R2年度(決算)		R元年度(決算)		H30年度(決算)		
	事業費合計		304千円		225千円		208千円		185千円		
	事業費内訳 R2年度		謝礼金(巡回相談、専門家チーム会議、連携協議会謝礼金) 150,000円 消耗品費(知能検査用紙等各種検査用紙) 74,910円								
	人件費	担当正職員	0.3人	1,681千円	0.3人	1,681千円	0.3人	1,681千円	0.3人	1,681千円	
		臨時職員等	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
人件費合計		0.3人	1,681千円	0.3人	1,681千円	0.3人	1,681千円	0.3人	1,681千円		
総事業費		1,985千円		1,906千円		1,889千円		1,866千円			
財源内訳	国県支出金										
			国県支出金の内容								
	地方債										
	その他特財										
			その他特財の内容								
一般財源		1,985千円		1,906千円		1,889千円		1,866千円			
財源合計		1,985千円		1,906千円		1,889千円		1,866千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		不登校児童生徒支援事業				事業開始年度		令和元年度			
上位施策事業名						担当課名		学校教育課			
根拠法令等		義務教育の段階における普通教育に相当する教育の確保等に関する法律・市教育支援事業実施規則				係名		管理指導係			
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		嶋津 延枝			
実施の背景		不登校は、多様な要因・背景により発生し、取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得るものである。不登校の状況が継続し、結果として十分な支援が得られない状況が継続することは、自己肯定感の低下を招くなど、本人の進路や社会的自立のために望ましいことではないことから、その支援を行い、不登校の解消を図ることが極めて重要である。									
目的 (何をどうしたいのか)		不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導(学習指導を含む)を行うことにより、ひきこもり状態や学校復帰等を支援し、不登校児童生徒の社会的自立を目指すことを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校及び中学校に在籍する児童生徒及びその保護者(R2.5.1)				対象者数(全住民に対する割合) 3,896人(12.2%)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()									
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標					
		主任学習指導員らによる不登校児童生徒への学習支援		6,069		年間通して随時					
		主任学習指導員らによる不登校等に関する相談業務(訪問、来所、電話)				年間通して随時					
		小中学校との連携業務				年間通して随時					
連絡協議会開催(庁内)		2回/年									
家庭訪問		年間通して随時									
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト	事業費合計		R3年度(予算)		R2年度(決算)		R元年度(決算)		H30年度(決算)		
	6,584千円		287千円		4,705千円						
	事業費内訳 R2年度		電話料 162,827円 消耗品費 24,892円 コンピュータ機器購入費 99,550円 ※会計年度任用職員報酬等(主任学習指導員・学習指導員) 5,781,565円								
	人件費	担当正職員	0.1人	560千円	0.1人	560千円	0.2人	1,120千円		0人	0千円
		臨時職員等	4.0人	5,970千円	4.0人	5,782千円					
人件費合計		4.1人	6,530千円	4.1人	6,342千円	0.2人	1,120千円	0.0人	0千円		
総事業費		13,114千円		6,629千円		5,825千円		0千円			
財源内訳	国県支出金		0千円		0千円		2670千円				
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
	一般財源		13,114千円		6,629千円		3,155千円		0千円		
財源合計		13,114千円		6,629千円		5,825千円		0千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		不登校児童生徒支援事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		通所承認者数	件	23 / 23	15 / 15	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	通所承認者数	円	263,862
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教育支援センターに通所する児童生徒の人数 (鴨川市教育支援事業実施規則第7条の規定による通所の承諾を受けた児童生徒数)				
	成果 (目標達成状況)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		通所承認者数/前年度通所承認者数	人	23/15	15/15	/
				/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の 方向性、課題等	<p>教育支援センターでは、学校や家庭、関係機関との連携を図り、個に応じた指導計画のもと、学習支援や生活支援を行う。よって、児童生徒には通所による支援だけでなくタブレットを活用したオンラインでの支援や家庭訪問、保護者に対しても個別の面談、電話での相談を実施するなど、支援や指導方法は多種多様である。受け入れる児童生徒が増加する中、職員の時間外勤務数が増加していることが課題となっている。</p> <p>さらに、児童生徒一人一人の実態に応じた支援・指導のための環境整備を図ることが重要であるが、活動スペースに限界があり、受け入れ人数の増加に伴い対応する児童生徒の数を制限せざるを得ない状況が生じている。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>館山市 館山市教育支援センター「ESC」 所長 ・ 副所長 ・ 指導員 等 南房総市 南房総市教育相談センター センター長 ・ 保健師 ・ 特別支援教育相談員 ・ 家庭児童相談員 教育相談員 ・ 指導主事 等 鴨川市 鴨川市教育支援センター「ステーション」 主任学習指導員・学習指導員・指導主事 等</p>					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校管理運営事業		事業開始年度	平成16年度				
上位施策事業名	IV-4 (2) 安全な教育環境づくり		担当課名	学校教育課				
根拠法令等	学校教育法		係名	管理指導係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石				
実施の背景	小学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するもの。 このうち送迎用バスの運行は学校等の統合条件として付されたもの。統合により通学・通園が遠隔地となった児童・園児に対して運行する。 なお、長狭小学校は平成21年度から、江見小学校及び江見認定こども園は平成27年度から、天津小湊小学校及び天津小湊認定こども園は令和元年度からそれぞれ運行している。							
目的 (何をどうしたいのか)	上記のとおり。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する児童及び教職員、江見認定こども園及び天津小湊認定こども園に在園する園児 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)				
				1,545 人 (4.9 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 日東交通株式会社) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
		児童・園児送迎用バス運行委託業務の契約事務、毎月の運行確認業務 他	31,599千円	随時				
関連事業 (同一目的事業等)	中学校管理運営事業							
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計		74,055 千円	64,362 千円	81,757 千円	74,801 千円		
	事業費内訳 R2年度		消耗品費 6,329,205円 光熱水費 18,241,425円 送迎用バス運行委託料 31,599,179円 管理用備品費 1,477,043円 他					
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円		
		臨時職員等	12.0 人 16,025 千円	12.0 人 15,092 千円	0.0 人 0 千円			
	人件費合計	12.5 人 18,826 千円	12.5 人 17,893 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円			
	総事業費	92,881 千円	82,255 千円	84,558 千円	77,602 千円			
財源内訳	国県支出金	2,513 千円	2,509 千円	5,903 千円	4,145 千円			
		国県支出金の内容 へき地児童生徒援助費等補助金						
	地方債							
	その他特財		1,311 千円	654 千円				
		その他特財の内容 安房特別支援学校鴨川分教室光熱水費764、その他雑入547						
	一般財源	90,368 千円	78,435 千円	78,001 千円	73,457 千円			
	財源合計	92,881 千円	82,255 千円	84,558 千円	77,602 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		長狭小学校送迎用バスの運行経費	千円	8,409 / 9,392	7,825 / 7,825	8,695 / 8,695	
		江見小学校等送迎用バスの運行経費	千円	15,150 / 17,131	14,544 / 14,544	16,409 / 16,409	
	天津小湊小学校等送迎用バスの運行経費	千円	7,435 / 9,703	7,209 / 7,209	/		
単位当たりコスト	総事業費	/	小学校の児童及び教職員、江見認定こども園及び天津小湊認定こども園の園児	千円	53	165	225
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	送迎用バスの運行に当たり、長狭小学校、江見小学校及び江見認定こども園、天津小湊小学校及び天津小湊認定こども園の地理的条件、学校運営上の事由に合わせた運行に配慮し、予算上、安全上の観点から支障なく運行ができるようにする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		運行中の事故件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>実施の背景に記載のとおり、小学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するものであり、継続は必須である。また、送迎用バスの運行は学校等の統合条件的な意味合いが強い事業であるため、児童・園児の大幅な減少等、劇的な状況の変化が無い限り、廃止は考えられない。</p> <p>但し、安全面の確保はもとより、利用児童・園児ほか関係者の理解を得ることを前提として、運行方法や運行経路の見直し等により、随時、経費の節減を図っていくこととする。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>(令和元年度参考)</p> <p>館山市：市所有バス運行管理費 (業務委託契約料、整備料、燃料費等含む) 10,573,000円 (小中合計額) 市所有バス4台運行 (うち1台は、別用途でも使用)</p> <p>南房総市：スクールバス業務委託料 (燃料費、人件費等含む) 182,965,481円 (小中学校合計額) 通常27台運行 (うち2台は混乗バスとして)</p>						
	特記事項	へき地児童生徒援助費等補助金は、統合後5年間で補助対象期間となる。 (天津小湊小学校の対象期間は令和元年度から令和5年度まで)					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校施設維持管理事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課
根拠法令等		係名	学校環境整備係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	久保 和正
実施の背景	市内小学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。		
目的 (何をどうしたいのか)	市内小学校施設の修繕、各施設設備の保守点検等、施設の維持管理のため。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学生	対象者数 (全住民に対する割合)		
			1280 人	(4.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株) 渡邊電気サービス等)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	小学校施設の維持管理(7校)	28,481	千円	各施設設備の維持管理	
			千円		
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)	中学校施設維持管理事業				

事業 コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	8,208 千円	28,481 千円	14,789 千円	23,593 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 168,666円 修繕料 21,399,796円 手数料 518,490円 委託料 4,893,900円 使用料及び賃借料 1,330,135円 原材料費 170,360円				
	人件費	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円
	総事業費	12,129 千円	32,402 千円	18,710 千円	27,514 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	12,129 千円	32,402 千円	18,710 千円	27,514 千円	
財源合計	12,129 千円	32,402 千円	18,710 千円	27,514 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		修繕料		千円	21,400 / 21,400	7,557 / 7,557	11,395 / 11,395
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 市内小学校数 (7校)	千円	4,629	2,673	3,439
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	限られた予算の中、効率よく不良箇所等の修繕を行うべきか、優先順位を付けて対処していくものである。当該年度の要修繕件数をゼロにして、翌年度に持ち越さないことが、最大の成果となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		各年度の未修繕件数 (繰越件数)		件	30/0	30/0	30/0
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成27年度までに、市内の小学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、各学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で、細かい修繕等については、同時に行うことで、コストの削減を図りたい。 また、教育委員会が所管する学校施設等を対象として、個別施設計画である「長寿命化計画」を令和2年度に策定した。今後は、この計画に則って、事業を効率よく進めていく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校施設改修事業		事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名			担当課名	学校教育課					
根拠法令等			係名	学校環境整備係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	久保 和正					
実施の背景	令和元年度天津小湊小学校開校により、老朽化していた遊具の更新・新設の必要性が生じたことから、令和2年度に学校等の要望を元に工事を実施した。								
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊小学校の児童の基礎体力の維持・向上、遊具の安全性の確保及び機能向上等のため。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊小学校の児童		対象者数 (全住民に対する割合)					
				173 人 (0.54 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)久野工業) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標					
	○新設 ・大型ブランコ設置 1基 ・山形雲梯設置 1基 ・砂場設置 1基 ○再利用 (旧小湊小より) ・はんとう棒 1基 ・低鉄棒 (2連、3連、4連) 各1基 ○その他 ・バスケットゴール撤去 1基 ・低鉄棒 (3連) 撤去 1基	9,218 千円	遊具の更新・新設・撤去						
関連事業 (同一目的事業等)	中学校施設改修事業								
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
	事業費合計		0 千円	9,218 千円					
	事業費内訳 R2年度		天津小湊小学校遊具新設工事 9,218,000円						
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円		0 千円	
		臨時職員等							
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費		0 千円	9,778 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金								
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
一般財源	0 千円	9,778 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源合計		0 千円	9,778 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校施設改修事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		天津小湊小学校遊具新設工事	千円	9,218 / 9,218	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 事業該当学校数	千円	9,778		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	天津小湊小学校の遊具の安全性の確保及び児童の運動能力の向上等				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		老朽化の著しい遊具の台数	台	0 / 0	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度は天津小湊小学校遊具新設工事及び西条小学校遊具新設工事（はんとう棒及び大型ブランコ設置）を実施した。学校遊具は老朽化しているものもあり、安全性の確保の面から、他の学校も同様に段階的に遊具を更新・新設を検討していく必要がある。天津小湊小学校のように廃校施設（旧小湊小学校）等の再利用可能な遊具の活用を図り、コストの軽減につなげる必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童及び教職員健康管理事業		事業開始年度	平成16年度										
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課										
根拠法令等	学校保健安全法		係名	管理指導係										
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	水野純子										
実施の背景	<p>教育活動が安全な環境において実施するため、学校保健安全法に基づき、小学校に在籍する児童及び小学校の教職員に対し、健康診断を実施するもの。</p> <p>また、小学校5年生の検診を希望する児童を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期対応するため実施するもの。</p>													
目的 (何をどうしたいのか)	<p>定期健康診断の実施により、児童及び教職員の健康の保持増進を図り、児童等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施するため。</p>													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する児童及び教職員(R2.5.1現在)		対象者数(全住民に対する割合)										
				1,402人 (4.4%)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施												
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 安房地域医療センター・ちば県民保健予防財団等)												
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)												
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()												
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標								
		契約締結事務及び委託料の支払い(就学時健康診断委託を除く)		1,980	千円	年度当初の契約締結後支払いは随時								
		小児生活習慣病予防検診事後指導業務。健康推進課職員と有所見者の保護者が面談を行い、児童の今後の食生活について保健師等から指導を受ける。		0	千円	小児生活習慣病予防検診の有所見者への指導								
		小学校入学前の児童を対象とした就学時健康診断を実施。		252	千円	2日間実施								
学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。		0	千円	2回/年										
毎月実施されている養護教諭会議等への参加。各学校と連携を図る。		0	千円	5回/年										
関連事業 (同一目的事業等)	生徒及び教職員健康管理事業													
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)							
	事業費合計		5,514	千円	5,263	千円	5,548	千円	5,970	千円				
	事業費内訳		学校医報酬 2,649,213円		児童健康診断委託料 1,616,313円									
	R2年度		学校薬剤師報酬 301,000円		(胸部X線、心電図検査、尿検査等) 教職員健康診断委託料 363,532円									
			費用弁償(学校医、学校薬剤師旅費) 17,880円											
			消耗品費(コピー用紙、手指消毒剤) 39,571円											
			オーゾメータ検査手数料(聴力検査) 23,000円											
			児童就学時健康診断委託料 252,000円											
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	
総事業費		6,634	千円	6,383	千円	6,668	千円	7,090	千円					
財源内訳	国県支出金													
	国県支出金の内容													
	地方債													
	その他特財													
	その他特財の内容													
	一般財源	6,634	千円	6,383	千円	6,668	千円	7,090	千円					
財源合計		6,634	千円	6,383	千円	6,668	千円	7,090	千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		児童及び教職員健康管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		小5対象の小児生活習慣病予防検診の有所見者の割合 (総受検者数からの割合)	%	27.8 / 100	28.3 / 100	27.6 / 0
		上記検診の結果、有所見者に対し、個別指導を実施割合	%	43.6 / 100	42.6 / 100	38.3 / 100
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	児童及び小学校の教職員数	円	4,553	4,589
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	小児生活習慣病予防検診実施後、有所見者とされた児童に対し、食習慣に関する調査を行い、結果について個別指導を実施している。その期待できる成果として、3年後の中学2年に実施する同検診の結果について、有所見者の割合が減少しているかを確認する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		中2対象の小児生活習慣病予防検診の有所見者の割合 (総受検者数からの割合)	%	27.0/0	22.8/0	25.17/0
		肥満度20%以上の児童の出現率	%	17.2/0	10.4/0	12.0/0
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	<p>学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、児童を始め、学校医、学校側にとって、よりよい実施方法について見直し始めている。(特に耳鼻科検診、眼科検診)</p> <p>小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会側から実施方法の見直しの要望があり、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のためにということで従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円以上と高額であるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続して実施していきたい。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校管理運営事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度			
上位施策事業名	IV-4 (1) 安全教育の推進 IV-4 (4) 安全な教育環境づくり			担当課名	学校教育課			
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱 学校保健特別対策事業補助金交付要綱			係名	管理指導係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			作成責任者	犬石			
実施の背景	国が創設した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。							
目的 (何をどうしたいのか)	上記に基づき新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する児童及び教職員 (R2.5.1現在)			対象者数 (全住民に対する割合)			
					1,402人 (4.4%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
		市が購入し、各小学校へ配付する。						
関連事業 (同一目的事業等)	中学校管理運営事業 (新型コロナ対策) 小学校教育振興事業 (新型コロナ対策) 中学校教育振興事業 (新型コロナ対策)							
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)			
	事業費合計	5,529千円	2,994千円		千円		千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 830,731円 管理用備品費 2,163,590円						
	人件費	担当正職員	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円		人 0千円		人 0千円
		臨時職員等	0.0人 0千円	0.0人 0千円		人 0千円		人 0千円
	人件費合計	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円		0千円	
	総事業費	6,649千円	4,114千円	0千円		0千円		
財源内訳	国県支出金	2,733千円	2,004千円		千円		千円	
		国県支出金の内容 学校保健特別対策事業補助金1002、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1002						
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円	
		その他特財の内容						
	一般財源	3,916千円	2,110千円		0千円		0千円	
	財源合計	6,649千円	4,114千円		0千円		0千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 10 - 2 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		第1次 (6月補正分) 購入額	千円	1,930 / 1,883	/	/
		第2次 (9月補正分) 購入額	千円	1,064 / 259	/	/
		第3次 (2月補正分) 購入額	千円	0 / 5,529	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	小学校の児童 及び教職員	千円	3
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	国が創設した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金の効果的な活用。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		第1次 (6月補正分) 購入額	千円	1,930 / 1,883	/	/
		第2次 (9月補正分) 購入額	千円	1,064 / 259	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	第3次(2月補正)分については、令和3年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		-				
特記事項						

事業番号

予算科目 (款項目) 10 - 2 - 1

令和3年度

予算事業名			&
	自治事務	法定受託事務	

実施の背景
 新型コロナウイルスの感染拡大の防止や、ポストコロナの時代に向けた新しい生活様式による、小学校施設の改修が求められており、その対応のための経費である。

目的
 (何をどうしたいのか)

) + ' (1.79058085
直接実施				
業務委託 又は 指定管理 (委託先又は指定管理者)	fl L			
補助金(直接 間接) (補助先)	実施主体:)
貸付(貸付先:)	その他()
		(ž (')		'

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
	\$	(ž (')		
事業費内訳	* ž % * % ž S S S			
5		B	(ž (') ž & S S	B 1
	S " \$	S	S " %) * S	S
	\$ " \$	\$	\$ " %) * S S " \$	\$ " \$
	\$	(ž - -)	\$	\$
	\$	(ž - -)	\$	\$
	\$	(ž - -)	\$	\$

